― 行政改革推進プラン（第６次）　効果額（令和５年度～令和７年度）　―

資料②

計画期間：令和5年度～令和9年度

歳入		R5	R6	R7	R5～R9
取組項目	内容	上段：単年度効果額（千円） 下段：説明、内訳等	上段：単年度効果額（千円） 下段：説明、内訳等	上段：単年度効果額（千円） 下段：説明、内訳等	効果額合計 （千円）
■自主財源の確保	残骨灰の処理業務委託の見直し	35,774 ・残骨灰から排出される有価物の売却収益	42,744 ・残骨灰から排出される有価物の売却収益	58,537 ・残骨灰から排出される有価物の売却収益	137,055
	ネーミングライツの活用	46,313 ・J:COMホルトホール大分等、ネーミングライツ導入7施設における年間のネーミングライツ料 ※関崎海星館はR5.7月～	42,219 ・J:COMホルトホール大分等、ネーミングライツ導入7施設における年間ネーミングライツ料	47,400 ・J:COMホルトホール大分等、ネーミングライツ導入7施設における年間ネーミングライツ料	135,932
	広告料事業収入等の確保	15,926 ・庁舎内広告、納税通知書等に係る広告料収入	16,870 ・庁舎内広告、納税通知書等に係る広告料収入	19,289 ・庁舎内広告、納税通知書等に係る広告料収入	52,085
	公有財産の売却及び有償貸付の促進	961,738 ・市有地売却収入　842,304千円 ・市有地貸付収入　119,434千円	156,729 ・市有地売却収入　23,179千円 ・市有地貸付収入　133,550円	143,491 ・市有地貸付収入　143,491千円	1,261,958
	ふるさと納税制度の活用	507,264 ・個人版ふるさと納税　497,254千円 ※（必要経費（567,462千円）を除いた額） ・企業版ふるさと納税　10,010千円	507,342 ・個人版ふるさと納税　495,042千円 ※必要経費（469,825千円）を除いた額 ・企業版ふるさと納税　12,300千円	784,828 ・個人版ふるさと納税　766,177千円 ※必要経費（564,285千円）を除いた額 ・企業版ふるさと納税（通常分）　18,651千円 ※必要経費（2,271千円）を除いた額 (※企業版ふるさと納税(佐賀関支援分)1,174,900千円を除く)	1,799,434
■地方創生等に係る国補助金等の活用	新しい地方経済・生活環境創生交付金の活用 （旧：デジタル田園都市国家構想交付金）	62,233 ・デジタル実装タイプ(5事業)　42,465千円 ・地方創生推進タイプ(3事業)　19,768千円	91,486 ・デジタル実装タイプ（3事業）60,311千円 ・地方創生推進タイプ（3事業）31,175千円	86,541 ・デジタル実装型（2事業）19,994千円 ・第２世代交付金（2事業）66,547千円	240,260
	都市構造再編集中支援事業費補助金の活用	19,895 ・大分市中心市街地地区　8,700千円 ・大友氏遺跡歴史公園周辺地区　2,595千円 ・鶴崎地区　8,600千円	10,000 ・大分中心市街地地区　4,900千円 ・大友氏遺跡歴史公園周辺地区　2,800千円 ・鶴崎地区　2,300千円	6,190 ・大友氏遺跡歴史公園周辺地区　6,190千円	36,085
	合　計	1,649,143	867,390	1,146,276	3,662,809

― 行政改革推進プラン（第６次）　効果額（令和５年度～令和７年度）　―

計画期間：令和5年度～令和9年度

歳出		R5	R6	R7	R5～R7
取組項目	内容	上段：単年度効果額（千円） 下段：説明、内訳等	上段：単年度＋累積効果額（千円） 下段：説明、内訳等	上段：単年度＋累積効果額（千円） 下段：説明、内訳等	効果額合計 （千円）
■市民満足度の把握と活用	各施策に対する市民の意識調査の手法見直し	113 ・大分市民意識調査票の調査項目の整理に伴うページ数削減	113 ・ページ数削減による ・累積効果額のみ	113 ・ページ数削減による ・累積効果額のみ	339
■その他ＤＸに伴う業務フローの抜本的見直し	ＲＰＡ及びＡＩ－ＯＣＲの導入	906 ・ＲＰＡ及びＡＩ－ＯＣＲの導入に伴う職員の時間外勤務等縮減に伴う効果額	3,766 ・RPA及びAI-OCRの導入及びペーパレス化に伴う職員の時間外勤務等縮減に伴う効果額 ・単年度効果額：2,860千円 ・累積効果額　：　906千円	4,679 ・RPA及びAI-OCRの導入及びペーパレス化に伴う職員の時間外勤務等縮減に伴う効果額 ・単年度効果額：　913千円 ・累積効果額　：3,766千円	9,351
■民間活力の活用	民間プールを活用した水泳授業の実施	1,424 ・実施校：金池小、東稙田小	6,323 ・新規実施校：舞鶴小、大在東小　計4校 ・単年度効果額：4,643千円 ・累積効果額：1,680千円（毎年委託費が変動）	11,043 ・４校で実施 ・累積効果額：11,043円（毎年委託費が変動）	18,790
■効率的な予算編成に向けた改革	事務事業の見直し	730,005 ・令和６年度当初予算編成時の事業見直し（３２事業）に伴う削減効果見込み額	907,351 ・令和７年度当初予算編成時の事業見直し（３５事業）に伴う削減効果見込み額：554,747千円 ・令和６年度当初予算編成時の事業見直しに伴う削減効果の累積効果額：352,604千円	1,641,669 ・令和８年度当初予算編成時の事業見直し（６３事業）に伴う削減効果見込み額：802,211千円 ・令和６、７年度、当初予算編成時の事業見直しに伴う削減効果の累積効果額：839,458千円	3,279,025
■ライフサイクルコストを踏まえたコスト縮減	民間活力を活用した効率的な施設整備・運営	285,085 ・施設の建設・運営等にPPP/PFI手法等を活用したことに伴う効果額（荷揚複合公共施設、新環境センター、大在東小など）	217,806 ・施設の建設・運営等にPPP/PFI手法等を活用したことに伴う効果額（契約期間で平準化した効果額のため、単年度効果額のみ）	217,806 ・施設の建設・運営等にPPP/PFI手法等を活用したことに伴う効果額（契約期間で平準化した効果額のため、単年度効果額のみ）	720,697
	計画的保全による公共施設等の長寿命化	29,784 ・大分市公営住宅等長寿命化計画による市営住宅の集約化 ・教育施設、橋梁等の計画的な長寿命化	38,645 ・大分市橋梁・トンネル等長寿命化修繕計画、市営住宅の集約化等による効果額 ・単年度効果額：　8,861千円 ・累積効果額　：29,784千円	48,191 ・大分市橋梁・トンネル等長寿命化修繕計画、市営住宅の集約化等による効果額 ・単年度効果額：　9,546千円 ・累積効果額　：38,645千円	116,620
■業務執行方式の見直し	学校主事業務の見直し	5,161 ・2018年4月より市内4エリアに拠点校（学校主事事務支援室）を設置し、エリア内の学校主事への支援・指導体制を整備	10,261 ・職員配置の見直しによる効果額 ・単年度効果額：5,100千円 ・累積効果額　：5,161千円	11,761 ・職員配置の見直しによる効果額 ・単年度効果額：　1,500千円 ・累積効果額　：10,261千円	27,183
■公営企業における健全運営の推進	公共ますへの早期接続の促進	14,685 ・公共下水道接続促進による使用料の増	34,815 ・公共下水道接続促進による使用料の増 ・単年度効果額：20,130千円 ・累積効果額　：14,685千円	48,147 ・公共下水道接続促進による使用料の増 ・単年度効果額：13,332千円 ・累積効果額　：34,815千円	97,647
	他の公共工事との同時施工	95,828 ・公共工事同時施工により削減できた路面復旧費	115,515 ・公共工事同時施工により削減できた路面復旧費 ・単年度効果額のみ	102,727 ・公共工事同時施工により削減できた路面復旧費 ・単年度効果額のみ	314,070
■職員配置と給与水準の適正化	給与水準の適正化	120,000 ・職員給料カット等	0 ・職員給料カットが終了したため、効果額なし	0 ・職員給料カットが終了したため、効果額なし	120,000
	合　計	1,282,991	1,334,595	2,086,136	4,703,722
				内訳　単年度効果額　1,148,035 累積効果額　938,101	
	歳入・歳出合計	2,932,134	2,201,985	3,232,412	8,366,531

※ 歳出は削減額を効果額としており、削減後も効果が継続するものを累積効果額としています。